

令和3年12月24日

全日私幼連 加盟園  
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会  
会長 田中 雅道

令和4年度 幼稚園関係予算案の概要について

(国の予算確保活動の現況報告について)

日頃より、本連合会の諸活動に対しご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。本連合会のかねてからの要望活動が実り、このたび、令和4年度予算案が閣議決定され、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告致します。

1. 幼児教育スタートプランの実現 50億円 +2億円

学びや生活の基盤を支える幼児期からの教育の充実を図り、施設類型や地域、家庭の環境を問わず、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」の具体化を強力に推し進める。

◆「幼保小の架け橋プログラム事業 <1.8億円> 新規

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における検証等を通じた開発・改善を行い、実践への効果的な活用の在り方について調査研究を行う。

◆幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業 <0.5億円> -0.1億円

幼児教育の更なる質的向上を目指し、家庭等との連携強化や切れ目ない幼児教育の実践、外国人幼児や障害のある幼児等への対応などの課題に対応した指導方法等の充実のため、調査研究や研修プログラムの開発を実施する。

◆幼児教育の理解・発展推進事業 <0.3億円> +0.1億円

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針に基づく活動を着実に実施するため、中央及び都道府県において幼児教育に関する専門的な研究協議等を行うとともに、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

◆幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業 <1.3億円> +0.1億円

質の人材が園に定着し、キャリアステージに合わせて体系的に資質を向上させていけるよう、自治体・団体において、採用・定着や多様な人材活用の好事例を創出し、全国に展開していくとともに、大学・教育委員会において一種免許状取得講座を開設するための事業。

◆幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究 <0.6億円> 新規

「幼児教育スタートプラン」の実効性を高めるため、幼児教育の好事例等を収集して活用するとともに、小学校や家庭とも蓄積したデータを共有し、幼児の成長を保障するためのデータの蓄積、幼児教育施設や小学校・家庭での活用状況等に関する検証を通じて、効果的なシステムの在り方に関する調査研究を行う。

◆ECEC Network 事業の参加 <0.1 億円> 同額

OECD において計画されている「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」及び「デジタル世界における幼児教育・保育の在り方に関する調査研究」に参加し、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得る。

※ECEC : Early Childhood Education and Care

◆幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 <2.7 億円> +0.6 億円

公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーの配置等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の活用支援を強化する。

◆教育支援体制整備事業費交付金 <13 億円> -1 億円 ※R3 補正 73 億円

新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちを安心・安全に育む環境を確保し、子供たちの学びや生活の基盤を支えるため、幼稚園の ICT 環境整備に係る費用や感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入経費等を支援する。

◆私立幼稚園施設整備費補助金 <5 億円> 同額 ※R3 補正 13 億円

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の耐震対策等に要する経費とともに、預かり保育への対応や感染症予防の観点からの衛生環境の改善、防犯対策、バリアフリー化等に要する経費の一部を補助する。

◆認定こども園施設整備費交付金 <25 億円> 同額 ※R3 補正 140 億円

認定こども園等の施設整備、感染症予防の観点からの衛生環境の改善、園舎の耐震化、防犯対策に要する経費の一部を補助する。

## 2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 245億円

### ◆一般補助<140億円>

○園児1人あたり単価：24,698円（**220円増**）

○幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

#### ◇幼稚園の教育体制支援事業（私学助成園）

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、幼稚園教諭等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を引き上げるための措置を来年2月から前倒しで実施。

私学助成園の幼稚園教諭等についても、同様に月額0.9万円相当の処遇改善に取り組む幼稚園に対して、必要な経費を支援。

※令和4年2月から9月は、令和3年度補正予算に計上している「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」で対応し、令和4年10月から令和5年3月は「私立高等学校等経常費助成費補助金」で対応。

### ◆特別補助<106億円>

○幼稚園等特別支援教育経費<68億円>

対象となる幼児の増加に伴う増額（3億円）。

○預かり保育推進事業及び幼稚園の子育て支援活動の推進<38億円>

引き続き、長時間の預かり保育を支援するとともに、実態を踏まえた預かり保育の支援のため、通常の預かり保育における「基礎単価」を見直し。

※「通常の預かり保育」における基礎単価の段階的な低減を令和4年度限りとするとともに、保護者ニーズを踏まえた短時間の預かり保育への支援を実施。

## 3. 子ども・子育て支援新制度関係

### ◆保育士・幼稚園教諭等に対する3%程度（月額9,000円）の処遇改善

<1兆4,918億円の内数> 参考：令和3年度補正予算：781億円

○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を引き上げるための措置を来年2月から実施。

### ◆一時預かり事業（幼稚園型）

○幼稚園型Ⅰについて、引き続き、保育体制充実加算、就労支援型施設加算、障害児単価、非在籍園児単価などが盛り込まれています。

○幼稚園型Ⅱについて、引き続き、開設準備経費（1施設当たり400万円）の活用ができるほか、0～2歳児の受入れ単価も設定されています。

加盟園のご支援・ご協力をいただきながら要望活動を行った結果、令和4年度予算については、それぞれの園の教育活動に必要な経費が盛り込まれているものと考えております。本連合会としても教員の人材確保・質の向上に引き続き取り組んでまいりますので、加盟園におかれましても、今後ともご支援・ご協力を下さいますようお願い致します。